

四半期報告書

(第59期第 1 四半期)

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 6 月30日

株式会社 タカラトミー

東京都葛飾区立石 7 丁目 9 番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第 2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第 3 設備の状況	9
-----------------	---

第 4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18

2 株価の推移	18
---------------	----

3 役員の状況	19
---------------	----

第 5 経理の状況	20
-----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書	24
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25

2 その他	34
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社タカラトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（5654）1280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（5654）1280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高（百万円）	38,960	36,288	180,586
経常利益（百万円）	491	1,568	5,436
四半期（当期）純利益（百万円）	446	1,471	1,377
純資産額（百万円）	36,916	34,679	30,666
総資産額（百万円）	97,884	97,116	91,600
1 株当たり純資産額（円）	367.88	356.38	329.41
1 株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.67	16.47	14.95
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4.00	14.34	13.60
自己資本比率（％）	35.9	34.5	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,053	1,562	5,577
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,369	948	2,886
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	588	2,555	2,634
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	18,274	21,544	21,492
従業員数（人）	2,875	2,549	2,574

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,549 [1,555]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	659 [55]
---------	----------

（注）1．従業員は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっております。金額も僅少な為、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
HASBRO S.A.	3,725	10.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の国際的な金融危機の影響により海外経済が悪化するとともに、円高とも相まって輸出の減少を招いており国内製造業は一層厳しい経営環境となりました。また、個人消費においては政府による経済対策により一部持ち直しの動きはあるものの、雇用調整や企業業績の低迷による雇用所得の減少から総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは「中期経営戦略」に基づき、本年度については、

連結経営の強化

売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営への変革

海外展開の強化（特にアジア地域）

の3つの重点経営課題に積極的に取り組むことにより、これまでより高い収益性を実現する企業体質への変革をグループ一丸となって推進しております。

玩具業界におきましては、景況悪化や個人消費の冷え込みの影響などにより、消費者の購買マインドは中低価格商品にとどまっており、総じて厳しい経営環境が続いているものの、当社グループにつきましては、商品開発力・マーケティング力強化策が徐々に奏功し「メタルファイト ベイブレード」に代表されるように一部の商品は大きく売り上げを伸長させるなど、明るい兆しも見えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、テレビゲーム卸の取り扱いが減少したことにより36,288百万円（前年同四半期比6.9%減）となりましたが、主力の玩具事業が好調に推移するとともに、昨年度来取り組んできたグループ各社の事業ポートフォリオの再構築及び徹底したコスト削減により、営業利益は1,482百万円（同3,526.6%増）と大幅に改善させることができました。また、経常利益は1,568百万円（同218.8%増）、四半期純利益は1,471百万円（同229.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前年同四半期比増減	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前年同四半期比増減
玩具事業	24,645	24,095	550	2,486	912	1,573
玩具周辺事業	12,365	15,685	3,319	255	255	0
その他事業	388	478	90	2	2	4
消去又は全社	1,111	1,298	187	751	614	136
連結	36,288	38,960	2,672	1,482	40	1,441

<玩具事業>

国内市場におきましては、平成21年4月からテレビアニメ放映をスタートした現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」が小学生男児向けのヒット商品となり、売上を順調に伸長させるとともに、全国において展開している各種イベントも盛況な開催状況となりました。トレーディングカード「デュエル・マスターズ」は引き続き人気を博しており、テレビアニメ、雑誌、イベント開催など、マーケティングとの連携を強化し、高い人気を継続させる取り組みを進めております。また、発売50周年を迎える「プラレール」は記念商品を発売するとともに、「トミカ」では人気のトミカハイパーシリーズに移動基地ビークル「ハイパーグランナー」を新たに加えるなど、定番商品の強化を進めました。さらに、人気スイーツ「生キャラメル」が家庭の電子レンジで簡単に作れるクッキング玩具「生キャラメルポット」は、“親子で作るクッキング玩具”として小学生女児の親子や20～40代の女性に人気を呼びました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」が6月の映画公開に伴い更に人気を博し、好調に推移いたしました。また、事業ポートフォリオの見直しと再構築を進めている欧州販売子会社は再建が順調に進んでおり、営業損失を圧縮することができました。

以上の結果、玩具事業における売上高は、24,645百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は2,486百万円（同172.4%増）となりました。

< 玩具周辺事業 >

平成21年1月に子会社4社が統合した㈱タカラトミーアーツにおきましては、玩具菓子事業が市場低迷により弱含みであるものの、ガチャ事業（カプセル玩具）は順調に売上を伸長させました。また、アパレル事業におきましても、継続した経費の圧縮を進めており前年同期と比べ赤字幅を改善することができました。テレビゲーム卸の取扱減少などにより玩具周辺事業全体の売上高は、12,365百万円（前年同四半期比21.2%減）と減少したものの、コスト削減を進めたことにより営業損失は255百万円（前年同四半期営業損失255百万円）にとどめることができました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～所在地別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前年同四半期比 増減	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前年同四半期比 増減
日本	33,938	35,952	2,014	2,211	1,247	963
欧州	1,550	2,079	528	130	303	173
北米	231	310	78	33	90	57
アジア	7,259	6,633	625	253	34	288
消去又は全社	6,691	6,014	676	819	778	41
連結	36,288	38,960	2,672	1,482	40	1,441

< 日本 >

当社本社において「メタルファイト ベイブレード」や「トランスフォーマー」、トレーディングカード「デュエル・マスターズ」が好調に推移するとともに、トミカ、プラレールなどが順調に推移し、玩具事業は堅調に推移いたしました。また、㈱タカラトミーアーツは、ガチャ事業の売上が伸長するとともに、ぬいぐるみ事業においても人気商品が売上を牽引するなど、再建が順調に進捗いたしました。以上の結果、売上高は33,938百万円（前年同四半期比5.6%減）となりましたが、営業利益は2,211百万円（同77.2%増）と大幅に伸長させることができました。

< 欧州 >

欧州景気の低迷や取引先の信用不安が続く中、インファント・プリスクール商品が堅調に推移いたしました。売上高は為替の影響もあり、1,550百万円（前年同四半期比25.4%減）となりましたが、人件費や広告宣伝費などの経費削減により、営業損失130百万円（前年同四半期営業損失303百万円）と赤字額を圧縮させることができました。

< 北米 >

前年度において現地販売子会社の玩具事業を一時撤退し、テレビゲーム事業に特化いたしました。米国ゲームソフト市場の急速な悪化により、売上高は231百万円（前年同四半期比25.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の一層の圧縮により営業損失は33百万円（前年同四半期営業損失90百万円）に改善することができました。

< アジア >

「ヤッターマン」の韓国テレビ放映との連動、「トミカヒーロー レスキューフォース」の香港テレビ放映との連動など、コンテンツ展開との連動を進めるとともに、中国では中日合作アニメ「三国演义」関連商品の出荷が始まりました。また、生産子会社のTOMY(HONG KONG)LTD.はトランスフォーマーの売上増加により大幅に利益が増加し、タイの自社工場においては、前年度に人員削減を行うなど販売費及び一般管理費圧縮を進めたことにより大幅に損失を縮小いたしました。その結果、売上高7,259百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益253百万円（前年同四半期営業損失34百万円）と改善することができました。

財政状態（連結）の変動状況は次のとおりであります。

< 資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,453百万円増加し、62,546百万円となりました。これは主としてたな卸資産及び売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,015百万円増加し、34,430百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものです。

< 負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,023百万円減少し、34,660百万円となりました。これは主として短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して4,526百万円増加し、27,776百万円となりました。これは主として新たに新株予約権付社債を発行したことによるものです。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,013百万円増加し、34,679百万円となりました。これは主として自己株式の処分及び四半期純利益の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較し52百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には21,544百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より1,491百万円増加し、1,562百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,588百万円、仕入債務の増加1,799百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加1,517百万円、売上債権の増加992百万円、未払費用の減少919百万円、法人税等の支払額602百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より420百万円増加し、948百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得359百万円、子会社株式の取得303百万円、投資有価証券の取得216百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より1,967百万円増加し、2,555百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行5,247百万円、自己株式の処分8,420百万円による資金の増加に対し、短期借入金の減少（純額）3,969百万円、自己株式の取得5,830百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は平成19年4月17日開催の取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を以下のとおり決定いたしました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条に規定される「当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」）

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」、「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念として掲げ、創業以来、「製品の安全品質」はもちろん「遊びの品質」においてもより優良なものを子供たちに提供し、「健全な子供文化の育成」に努めてまいりました。お蔭様でお客様の多大な信頼を受け、「プラレール」、「トミカ」、「リカちゃん」、「チョコQ」など多数の商品が世代間を越えたロングセラー商品として当社の貴重な財産となっております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、「こどもたち、わたしたち、株主の皆様、パートナーの皆様、そして私たちの社会のそれぞれの夢の実現のために、当社は新しい遊びの価値を創造します。」という内容の企業理念を定めました。

「すべての『夢』の実現のため」に向けた当社グループの行動が、将来に向かって当社の企業価値を最大化するものであり、それが、株主価値の最大化に繋がるものであると考えています。当社グループでは、今後も新しい遊びの価値の創造や製品品質の向上を図り、将来を担う子供たちのために「健全な子供文化の育成」を当社の使命として真摯に受け止め、その実践により「タカラトミー」ブランド価値の更なる向上を推進しております。「タカラトミー」ブランドを光り輝かせるブランド価値経営は、全てのステークホルダーの方の「夢」の実現を可能にするものであると確信しております。

そのため、当社の株式を大量に買い付ける提案を受けた場合には、その買付けが、ステークホルダーの方々の共感を得て脈々と引き継がれてきた当社の創業理念や企業理念、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切・的確に判断するために当該買付者の提案する事業計画の内容とその実現可能性・適法性、当社のステークホルダーに与える影響、当社及び当社グループの企業価値に及ぼす影響、更には、当社の将来計画への影響を十分に把握して判断する必要があります。

当社株式の大規模買付行為等に関する具体的方針

平成19年6月26日開催の当社第56回定時株主総会にて決議いただきました本対応方針は、有事の際に新株予約権の無償割当て（以下「対抗措置」といいます）を行うことができる事前警告型ライツプランであり、具体的内容は以下のとおりです。

- 1．当社が発行者である株券等について、20%以上の買付けを行うことを希望する買付者は、予め買付内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- 2．特別委員会は、当社取締役会に対し、上記買付内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案等を提出するよう求めることがあります。
- 3．特別委員会は、買付者や当社取締役会から情報を受領した後、当社取締役会からの付議を受けて、買付内容の評価・検討を行い、買付者に対して対抗措置を発動するか否かを判断し、当社取締役会に対し勧告を行います。特別委員会は、必要と判断する場合には、独立した外部専門家等の助言を得ることができます。また、当社取締役会は、買付者との交渉、株主に対する情報開示等を行います。
- 4．当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、最終的に対抗措置を採るか否かの決議を行うものとします。
- 5．買付者が、本対応方針に定める手続を遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害すると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社は、必ず特別委員会の諮問を経た上、対抗措置の発動、不発動等を決定します。
- 6．対抗措置を発動する場合に株主の皆様により割り当てられる新株予約権には、一定の買付者等による権利行使は認められないという行使条件、および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。これにより当該買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、550百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は、次のとおりであります。

新設

㈱タカラトミーが構築する予定でありました物流情報システムにつきましては連結子会社である㈱タカラトミーロジスティクス(旧社名 ㈱T2L)が引き継いで行うこととなりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,290,850	96,290,850	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1 (注)2
計	96,290,850	96,290,850	-	-

- (注)1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成21年8月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	3,675
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	735,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	879
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年3月6日取締役会決議

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成19年3月23日発行)	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,000
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,363,636
新株予約権の行使時の払込金額(円)	616
新株予約権の行使期間	平成20年3月23日から 平成24年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 616 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、社債又は新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。
2. 株式の発行価格は社債要項に規定された転換価格の修正条項の適用により平成21年3月23日より修正しております。

平成21年 5 月25日取締役会決議

2014年満期転換社債型新株予約権付社債 (平成21年 6 月10日発行)	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6 月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,900
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,993,474
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613
新株予約権の行使期間	平成22年 6 月11日から 平成26年 6 月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより、社債又は新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

平成21年 5 月25日取締役会決議

2024年満期転換社債型新株予約権付社債 (平成21年 6 月10日発行)	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6 月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	400
新株予約権の数(個)	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	652,528
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613
新株予約権の行使期間	平成22年 6 月11日から 平成36年 6 月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより、社債又は新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年 7 月18日取締役会決議

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6 月30日)
新株予約権の数 (個)	9,674
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	967,400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	745
新株予約権の行使期間	平成21年 8 月 1 日から 平成25年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年 7 月18日取締役会決議

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6 月30日)
新株予約権の数(個)	9,820
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	982,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月 1 日から 平成25年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年 4 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日	-	96,290,850	-	3,459	-	6,050

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ティーピージー リッチモント ジェンパー ツー リミティッド及びその共同保有者であるティーピージー リッチモント ジェンパー ワン リミティッドから平成21年5月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月26日現在でティーピージー リッチモント ジェンパー ワン リミティッドは以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

丸の内キャピタル株式会社から平成21年6月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月25日現在で丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合は以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

それぞれの大量保有報告の写しの内容は以下のとおりであります。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数を確認しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティーピージー リ ッチモント ジェン パー ワン リミテ ィッド	ケイマン諸島・グランドケイマン・ ジョージタウン・サウスチャーチス トリート・アグランドハウス私書箱 309GT	株式4,450,100	4.62
丸の内キャピタル第一 号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区丸の内一丁目3番一号	株式14,443,700	15.00

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,601,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,701,600	887,016	同上
単元未満株式	普通株式 988,150	-	同上
発行済株式総数	96,290,850	-	-
総株主の議決権	-	887,016	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
(株)タカトミー	東京都葛飾区立石 7 - 9 - 10	6,597,800	-	6,597,800	6.85
(株)タカトミーアーツ	東京都葛飾区立石 3 - 19 - 3	3,300	-	3,300	0.00
計	-	6,601,100	-	6,601,100	6.86

（注）平成21年 6 月30日現在の自己保有株式数は2,158,657株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4 月	5 月	6 月
最高（円）	412	607	662
最低（円）	375	403	573

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,769	21,713
受取手形及び売掛金	19,698	18,649
有価証券	264	264
商品及び製品	11,588	10,058
仕掛品	601	463
原材料及び貯蔵品	1,420	1,397
繰延税金資産	2,440	2,334
その他	5,129	3,628
貸倒引当金	365	418
流動資産合計	62,546	58,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,594	13,580
減価償却累計額	7,396	7,317
減損損失累計額	511	528
建物及び構築物(純額)	5,686	5,733
機械装置及び運搬具	2,150	2,125
減価償却累計額	1,809	1,770
減損損失累計額	61	61
機械装置及び運搬具(純額)	279	293
工具、器具及び備品	34,908	34,727
減価償却累計額	32,818	32,433
減損損失累計額	114	116
工具、器具及び備品(純額)	1,976	2,178
土地	10,069	10,075
リース資産	2,569	2,128
減価償却累計額	851	585
減損損失累計額	136	136
リース資産(純額)	1,581	1,407
建設仮勘定	399	259
有形固定資産合計	19,991	19,947
無形固定資産		
のれん	116	-
その他	1,083	1,048
無形固定資産合計	1,100	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4,501	3,495
繰延税金資産	4,638	4,684
その他	4,523	4,581
貸倒引当金	325	342
投資その他の資産合計	13,338	12,418
固定資産合計	34,430	33,414

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
繰延資産		
社債発行費	139	92
繰延資産合計	139	92
資産合計	97,116	91,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,672	10,022
短期借入金	10,067	13,955
1年内返済予定の長期借入金	1,155	1,167
1年内償還予定の社債	1,872	1,873
リース債務	1,250	1,084
未払金	3,694	4,169
未払費用	3,050	3,901
未払法人税等	38	450
引当金	271	328
繰延税金負債	4	17
その他	1,583	714
流動負債合計	34,660	37,684
固定負債		
社債	4,785	5,140
新株予約権付社債	12,300	7,000
長期借入金	4,549	4,860
リース債務	558	581
繰延税金負債	1,102	1,100
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	1,998	1,934
その他の引当金	535	541
負ののれん	-	1 18
その他	1,300	1,425
固定負債合計	27,776	23,249
負債合計	62,436	60,934

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,821	7,252
利益剰余金	27,407	26,380
自己株式	1,322	4,343
株主資本合計	36,366	32,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	257
繰延ヘッジ損益	319	138
土地再評価差額金	127	131
為替換算調整勘定	2,549	2,678
評価・換算差額等合計	2,820	3,205
新株予約権	128	111
少数株主持分	1,004	1,010
純資産合計	34,679	30,666
負債純資産合計	97,116	91,600

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	38,960	36,288
売上原価	27,861	24,897
売上総利益	11,098	11,390
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	545	491
保管費	600	553
広告宣伝費	2,234	1,798
役員報酬	184	122
給料手当及び賞与	3,418	3,237
役員賞与引当金繰入額	36	20
退職給付費用	154	182
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
減価償却費	234	233
研究開発費	654	543
支払手数料	595	524
貸倒引当金繰入額	20	85
その他	2,358	2,099
販売費及び一般管理費合計	11,057	9,908
営業利益	40	1,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	43
為替差益	248	4
負ののれん償却額	74	114
その他	201	108
営業外収益合計	589	271
営業外費用		
支払利息	97	112
その他	41	72
営業外費用合計	138	185
経常利益	491	1,568
特別利益		
固定資産売却益	33	4
貸倒引当金戻入額	57	18
その他	7	-
特別利益合計	98	22
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	13	-
減損損失	108	-
その他	29	-
特別損失合計	152	2
税金等調整前四半期純利益	437	1,588
法人税等	110	112
少数株主利益又は少数株主損失 ()	119	4
四半期純利益	446	1,471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	1,588
減価償却費	790	853
減損損失	108	-
固定資産除却損	13	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	38	76
退職給付引当金の増減額 (は減少)	74	62
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	39	6
受取利息及び受取配当金	64	43
支払利息	97	112
投資有価証券売却損益 (は益)	1	-
固定資産売却損益 (は益)	33	2
売上債権の増減額 (は増加)	1,005	992
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,315	1,517
仕入債務の増減額 (は減少)	874	1,799
未払金の増減額 (は減少)	763	471
未払費用の増減額 (は減少)	1,787	919
その他	1,892	1,277
小計	2,450	890
利息及び配当金の受取額	65	43
利息の支払額	89	113
法人税等の支払額	578	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	8
定期預金の払戻による収入	206	6
有形固定資産の取得による支出	421	359
有形固定資産の売却による収入	521	26
無形固定資産の取得による支出	132	106
投資有価証券の取得による支出	799	216
投資有価証券の売却による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10	-
子会社株式の取得による支出	564	303
その他	183	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	948

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,380	3,969
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	167	316
社債の発行による収入	593	-
社債の償還による支出	901	356
新株予約権付社債の発行による収入	-	5,247
配当金の支払額	382	347
自己株式の取得による支出	-	5,830
自己株式の処分による収入	-	8,420
その他	34	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,621	71
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	21,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 18,274	¹ 21,544

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>㈱ウォーターデザインスコープは当第1四半期連結会計期間において第三者割当増資により株式保有比率が減少した為、連結の範囲から除外しております。㈱キデイサービスは当第1四半期連結会計期間において当社子会社㈱キデイランドが吸収合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 のれんと負ののれんは相殺表示しております。	1 のれんと負ののれんは相殺表示しております。
のれん 1,248百万円	のれん 1,316百万円
負ののれん 1,231	負ののれん 1,334
相殺後ののれん 16	相殺後負ののれん 18

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在)
現金及び預金勘定 18,394百万円	現金及び預金勘定 21,769百万円
有価証券 274	有価証券 264
計 18,669	計 22,033
預入期間が 3 箇月を超える定期預金 319	預入期間が 3 箇月を超える定期預金 424
譲渡性預金 (NCD) を除く有価証券 74	譲渡性預金 (NCD) を除く有価証券 64
現金及び現金同等物 18,274	現金及び現金同等物 21,544

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,290,850株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,158,657株

3.新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 128百万円

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	448	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年5月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得し、平成21年6月10日に自己株式を処分いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,322百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,557	14,926	476	38,960	-	38,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537	758	2	1,298	(1,298)	-
計	24,095	15,685	478	40,259	(1,298)	38,960
営業利益又は営業損失()	912	255	2	655	(614)	40

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,783	12,119	385	36,288	-	36,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	862	245	2	1,111	(1,111)	-
計	24,645	12,365	388	37,399	(1,111)	36,288
営業利益又は営業損失()	2,486	255	2	2,233	(751)	1,482

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業.....幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業.....カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業.....各種販売事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	35,515	2,079	309	1,056	38,960	-	38,960
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	436	-	0	5,577	6,014	(6,014)	-
計	35,952	2,079	310	6,633	44,974	(6,014)	38,960
営業利益又は 営業損失（ ）	1,247	303	90	34	819	(778)	40

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	33,593	1,550	231	912	36,288	-	36,288
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	345	-	-	6,346	6,691	(6,691)	-
計	33,938	1,550	231	7,259	42,979	(6,691)	36,288
営業利益又は 営業損失（ ）	2,211	130	33	253	2,302	(819)	1,482

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：中国、タイ等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,327	2,149	1,557	361	6,395
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	38,960
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	5.5	4.0	0.9	16.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,365	2,810	1,959	362	7,497
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	36,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	7.7	5.4	1.0	20.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：中国、韓国等

その他：中南米等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 356.38円	1 株当たり純資産額 329.41円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 4.67円	1 株当たり四半期純利益金額 16.47円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 4.00円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 14.34円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	446	1,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	446	1,471
期中平均株式数 (株)	95,471,471	89,347,322
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち支払利息 (税額相当控除後))	-	0
普通株式増加数 (株)	15,964,781	13,263,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	提出会社 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 2,720千株	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社タカラトミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 8月 7日

株式会社タカラトミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	株式会社タカラトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 三浦 俊樹
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富山幹太郎及び当社最高財務責任者三浦俊樹は、当社の第59期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。